



平成23年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福田組

コード番号 1899 URL <http://www.fkd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊東 修之助

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 梅津 康男

TEL 025-266-9111

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	28,050	19.6	104	95.5	162	93.1	42	98.2
22年12月期第1四半期	34,892	18.4	2,326	46.3	2,346	70.1	2,303	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	0.95	
22年12月期第1四半期	51.59	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	101,279	26,870	26.0	589.89
22年12月期	96,396	26,909	27.4	590.58

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 26,334百万円 22年12月期 26,366百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期		0.00		3.00	3.00
23年12月期(予想)		0.00		3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,000	9.6	550	73.0	400	80.1	200	89.1	4.48
通期	110,000	3.1	1,400	19.6	1,100	34.8	700	24.0	15.68

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 詳細は、[添付資料] 2ページ「2. その他の情報」をご覧ください。

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名)、除外 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 23年12月期1Q 44,940,557株 22年12月期 44,940,557株

期末自己株式数 23年12月期1Q 296,989株 22年12月期 296,486株

期中平均株式数 (四半期累計) 23年12月期1Q 44,643,925株 22年12月期1Q 44,647,907株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー対象外ですが、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料) 2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2 . その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3 . 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4 . 補足情報	13
(1) 四半期個別財務諸表	13
(2) 個別業績予想及び四半期個別受注の概況	16

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間においては、不動産事業売上が増加したものの、手持工事の減少に伴い前年同四半期に比べ、売上高全体で19.6%減少の280億円余となりました。売上総利益でも、売上高の減少に加え、期首手持工事の採算性が低水準からのスタートを余儀なくされたことから、前年同四半期を大きく下回りました。また、一般管理費や金融費用は継続的に抑制を果たしておりますが、営業利益は前年同四半期に比べ95.5%減の1億円余、経常利益は前年同四半期比で93.1%減の1億円余となり、当第1四半期連結会計期間より適用した「資産除去債務に関する会計基準」の影響により、過年度相当額を特別損失に計上した結果、四半期純利益についても前年同四半期に比べ98.2%減の42百万円余となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、不動産事業関連の支出金が販売により減少したことや仕入債務支払資金を確保したことなどから、流動資産は、前連結会計年度末に比べ、50億円余増加しました。また当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用し、有形固定資産の増加要因となったものの、減価償却がその金額を上回っているため、固定資産は、前連結会計年度末に比べ、1億円余減少いたしました。負債の部では、年度末完成工事の工事未払金が増加した一方、本業に関連性の薄い資産を売却し、有利子負債を削減する計画を推進しており、借入金が長短合わせて13億円余減少しております。また、純資産は268億円余となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

この度の東日本大震災や計画停電により、産業の生産活動が停滞し、日本経済の先行き不透明感が強まっております。建設業界におきましても、材料供給が不安定となることや資材価格の上昇が予想されます。

また、喫緊は、被災された方々への生活支援が最優先されるべきでありますので、建設分野での本格的復興需要は年度後半以降になるものと思われまます。一方、被災地域以外では、予算執行の凍結が見込まれること、及び企業の設備投資計画の先送りや消費マインドの冷え込みによる民間建設投資の抑制傾向が現れるなど、一層、厳しい受注環境となる可能性があります。現段階におきましては、本年2月10日に公表した業績予想に変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ3百万円、税金等調整前四半期純利益が111百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は212百万円であります。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,566	12,258
受取手形・完成工事未収入金等	34,239	32,614
有価証券	20	20
販売用不動産	2,365	5,481
未成工事支出金等	4,570	4,851
不動産事業支出金	1,372	1,500
その他のたな卸資産	307	266
その他	4,152	4,634
貸倒引当金	2,920	3,018
流動資産合計	63,674	58,609
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	21,815	21,747
機械、運搬具及び工具器具備品	12,287	12,322
土地	16,903	16,983
その他	109	85
減価償却累計額	24,656	24,492
有形固定資産計	26,459	26,646
無形固定資産		
その他	929	941
無形固定資産計	929	941
投資その他の資産		
投資有価証券	7,890	7,823
長期貸付金	1,061	1,094
繰延税金資産	141	166
その他	2,523	2,522
貸倒引当金	1,400	1,408
投資その他の資産計	10,216	10,198
固定資産合計	37,605	37,786
資産合計	101,279	96,396

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	27,072	20,736
短期借入金	29,195	30,271
未払法人税等	101	141
未成工事受入金	5,296	5,111
引当金		
その他の引当金	671	658
引当金計	671	658
その他	2,303	2,632
流動負債合計	64,641	59,551
固定負債		
長期借入金	2,124	2,432
繰延税金負債	120	64
再評価に係る繰延税金負債	1,606	1,620
引当金		
退職給付引当金	2,695	2,703
役員退職慰労引当金	67	76
引当金計	2,762	2,780
負ののれん	638	695
その他	2,515	2,340
固定負債合計	9,768	9,934
負債合計	74,409	69,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	5,996	5,996
利益剰余金	15,914	15,964
自己株式	116	115
株主資本合計	26,952	27,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137	77
土地再評価差額金	756	714
評価・換算差額等合計	618	637
少数株主持分	535	543
純資産合計	26,870	26,909
負債純資産合計	101,279	96,396

(2) 四半期連結損益計算書
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	29,133	22,323
不動産事業売上高	3,259	3,779
その他の事業売上高	2,499	1,948
売上高合計	34,892	28,050
売上原価		
完成工事原価	26,106	21,006
不動産事業売上原価	2,651	3,616
その他の事業売上原価	2,067	1,658
売上原価合計	30,825	26,282
売上総利益		
完成工事総利益	3,027	1,316
不動産事業総利益	607	162
その他の事業総利益	431	289
売上総利益合計	4,067	1,768
販売費及び一般管理費	1,740	1,664
営業利益	2,326	104
営業外収益		
受取利息	19	13
受取配当金	-	40
負ののれん償却額	56	57
持分法による投資利益	72	14
その他	85	65
営業外収益合計	233	191
営業外費用		
支払利息	165	114
その他	48	19
営業外費用合計	214	133
経常利益	2,346	162
特別利益		
固定資産売却益	62	40
投資有価証券売却益	15	-
貸倒引当金戻入額	-	107
役員退職慰労引当金戻入額	0	-
その他	22	1
特別利益合計	100	149
特別損失		
退職特別加算金	48	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	108
その他	38	37
特別損失合計	87	145

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
税金等調整前四半期純利益	2,359	165
法人税、住民税及び事業税	116	82
法人税等調整額	76	33
法人税等合計	39	116
少数株主損益調整前四半期純利益	-	49
少数株主利益	15	6
四半期純利益	2,303	42

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,359	165
減価償却費	280	277
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	108
減損損失	3	-
負ののれん償却額	56	57
貸倒引当金の増減額(は減少)	194	106
賞与引当金の増減額(は減少)	113	89
工事損失引当金の増減額(は減少)	38	56
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	8
退職給付引当金の増減額(は減少)	41	8
受取利息及び受取配当金	41	54
支払利息	165	114
その他の引当金の増減額(は減少)	61	19
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	2	27
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	5	1
固定資産売却損益(は益)	55	37
持分法による投資損益(は益)	72	14
売上債権の増減額(は増加)	673	1,625
たな卸資産の増減額(は増加)	4,866	3,484
その他の資産の増減額(は増加)	649	501
仕入債務の増減額(は減少)	7,398	6,335
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,587	811
その他の負債の増減額(は減少)	2,557	1,043
その他	18	25
小計	10,638	8,858
利息及び配当金の受取額	45	65
利息の支払額	144	126
法人税等の支払額	369	93
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,169	8,704

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100	100
定期預金の払戻による収入	200	100
有形固定資産の取得による支出	39	38
有形固定資産の売却による収入	364	157
無形固定資産の取得による支出	15	12
投資有価証券の取得による支出	10	6
投資有価証券の売却による収入	36	8
子会社株式の取得による支出	20	17
子会社株式の売却による収入	14	-
短期貸付金の増減額（ は増加）	0	1
長期貸付けによる支出	1	21
長期貸付金の回収による収入	137	52
その他の支出	18	12
その他の収入	59	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	607	129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	7,872	493
長期借入れによる収入	2,300	-
長期借入金の返済による支出	1,072	890
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	120	119
少数株主への配当金の支払額	14	15
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,783	1,525
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,993	7,308
現金及び現金同等物の期首残高	16,955	12,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,948	19,463

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,133	3,259	2,499	34,892	-	34,892
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13	17	548	578	(578)	-
計	29,146	3,276	3,047	35,471	(578)	34,892
営業利益	1,653	380	315	2,350	(23)	2,326

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の販売、賃貸等に関する事業

その他事業：建設材料の販売及び福祉事業等

3 会計処理基準等の変更

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、第1四半期連結累計期間の建設事業の売上高が818百万円、営業利益が129百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

在外連結子会社及び主要な在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、各会社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、本社に建設事業及び不動産事業の事業本部を置き、各事業本部は、工事の受注・施工及び不動産の購入・売却・賃貸について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、主に、当社が土木、建築の工事を受注・施工しており、また、福田道路(株)では、舗装の工事を受注・施工している。「不動産事業」は、複数の会社が宅地、建物等の販売及び賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,106	3,779	27,885	165	28,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	17	18	0	18
計	24,106	3,796	27,903	165	28,069
セグメント利益又はセグメント 損失()	229	109	120	34	155

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	120
「その他」の区分の利益	34
セグメント間取引消去	19
全社費用(注)	31
四半期連結損益計算書の営業利益	104

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 四半期個別財務諸表
四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,220	6,763
受取手形及び完成工事未収入金等	21,683	20,885
販売用不動産	723	3,777
未成工事支出金等	3,848	3,668
不動産事業支出金	1,326	1,451
その他	3,296	3,763
貸倒引当金	2,811	2,842
流動資産合計	38,287	37,466
固定資産		
有形固定資産	11,324	11,457
無形固定資産	43	47
投資その他の資産	10,958	10,264
固定資産合計	22,326	21,769
資産合計	60,613	59,236

（単位：百万円）

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,786	13,495
短期借入金	19,150	20,100
未払法人税等	20	77
引当金	549	595
その他	5,139	5,663
流動負債合計	41,646	39,932
固定負債		
長期借入金	1,510	1,762
退職給付引当金	1,677	1,691
その他	1,102	1,089
固定負債合計	4,291	4,543
負債合計	45,937	44,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	5,996	5,996
利益剰余金	2,958	3,051
自己株式	115	115
株主資本合計	13,998	14,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106	67
土地再評価差額金	570	602
評価・換算差額等合計	677	670
純資産合計	14,675	14,760
負債純資産合計	60,613	59,236

（注）この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

四半期損益計算書（第1四半期累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期累計期間 （自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）	当第1四半期累計期間 （自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）
売上高		
完成工事高	14,616	12,523
不動産事業売上高	2,756	3,338
売上高計	17,373	15,862
売上原価		
完成工事原価	13,214	12,343
不動産事業売上原価	2,218	3,249
売上原価計	15,432	15,592
売上総利益		
完成工事総利益	1,402	180
不動産事業総利益	538	89
売上総利益計	1,940	269
販売費及び一般管理費	869	732
営業利益又は営業損失（ ）	1,070	462
営業外収益		
受取利息	15	10
受取配当金	45	484
その他	7	12
営業外収益計	69	508
営業外費用		
支払利息	97	62
その他	17	10
営業外費用計	115	72
経常利益又は経常損失（ ）	1,024	27
特別利益		
固定資産売却益	12	0
貸倒引当金戻入額		29
特別利益計	12	29
特別損失		
固定資産売却損	6	1
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	2	4
特別損失計	10	6
税引前四半期純利益又は税引前 四半期純損失（ ）	1,025	4
法人税、住民税及び事業税	14	9
法人税等調整額	2	23
法人税等合計	11	13
四半期純利益	1,013	9

（注）この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

（2）個別業績予想及び四半期個別受注の概況

平成23年12月期の個別業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		一株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	35,500	9.7	200	-	150	-	180	-	4.03
通期	60,000	7.8	300	203.2	100	74.4	0	100.0	0.00

（注）平成23年2月10日公表時と、変更はありません。

平成23年12月期の個別受注高（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

個別受注実績

	受注高	
23年12月期第1四半期	11,600百万円	26.1%
22年12月期第1四半期	15,689	24.4

- （注）1 受注高は、当該四半期までの累計額
2 パーセント表示は、前年同四半期比増減率

（参考）受注実績内訳

（単位：百万円、％）

区 分		平成22年12月期 第1四半期	平成23年12月期 第1四半期	比較増減	増減率	
建設事業	建築	官公庁	410 (2.6%)	2,678 (23.1%)	2,267	551.8
		民間	9,421 (60.1)	4,155 (35.8)	5,266	55.9
		計	9,832 (62.7)	6,833 (58.9)	2,999	30.5
	土木	官公庁	4,419 (28.2)	3,757 (32.4)	662	15.0
		民間	1,199 (7.6)	686 (5.9)	512	42.7
		計	5,619 (35.8)	4,443 (38.3)	1,175	20.9
	合計	官公庁	4,830 (30.8)	6,435 (55.5)	1,605	33.2
		民間	10,621 (67.7)	4,841 (41.7)	5,779	54.4
		計	15,451 (98.5)	11,277 (97.2)	4,174	27.0
不動産事業		237 (1.5)	322 (2.8)	85	35.7	
合 計		15,689 (100)	11,600 (100)	4,089	26.1	

（注）（ ）内のパーセント表示は、構成比率

個別受注予想

	受注高	
23年12月期予想	56,000百万円	5.7%
22年12月期実績	52,983	19.2